

上場会社名 GMOペパボ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3633 URL <https://pepabo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 五十島啓人 (TEL) 03-5456-3021
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,531	△11.4	732	△17.6	767	△20.8	510	△28.7
2021年12月期	11,879	7.9	888	△4.2	968	△1.6	715	△13.8

(注) 包括利益 2022年12月期 319百万円(△59.1%) 2021年12月期 781百万円(△9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	96.37	—	18.2	7.6	7.0
2021年12月期	135.22	134.47	26.3	11.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 1百万円 2021年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	11,435	2,689	23.5	509.58
2021年12月期	8,870	2,953	32.9	549.33

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,689百万円 2021年12月期 2,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△213	△510	712	3,609
2021年12月期	669	△278	△392	3,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	68.00	68.00	360	50.3	13.3
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	50.00	50.00	263	51.9	9.4
2023年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	55.00	55.00		50.6	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,064	5.1	857	17.1	830	8.3	573	12.4	108.64

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） ー 、除外 一社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	5,468,700株	2021年12月期	5,468,700株
2022年12月期	191,657株	2021年12月期	161,721株
2022年12月期	5,292,936株	2021年12月期	5,290,765株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料の入手方法

下記URLより、当社IRサイト内の決算説明会資料をご参照ください。
なお、2月6日(月)16時頃の掲載予定です。

URL:<https://pdf.pepabo.com/presentation/20230206p.pdf>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。以下の経営成績の概況は、2021年12月期の遡及修正後の数値で前年連結累計期間との比較・分析を行っておりますが、遡及修正後の数値は未監査となっております。

当社は、表現活動を支援するための様々なウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供しています。

当連結会計年度は、レンタルサーバーサービス「ロリポップ！」が価格改定の効果により堅調に推移しました。一方で、リオープンに伴うオフライン消費の回復など消費動向の変化による影響を受け、オリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」、国内最大級のハンドメイドマーケット「minne」の流通額が前年を下回りました。また、金融支援事業では「FREENANCE」の請求書買取額が大幅に増加いたしました。

利益面では、オリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」において、テレビCMなどへの投資を実施したことから、プロモーション費用が増加しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高10,531,259千円（前期比6.7%増）、営業利益732,303千円（前期比16.5%減）、経常利益767,173千円（前期比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益510,092千円（前期比27.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ホスティング事業

ホスティング事業には、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバーサービス「ロリポップ！」及びドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」等が属しております。

「ロリポップ！」におきましては、ブログ収益化・副業スタートパックの提供やドメインとの連携強化による上位プランの契約獲得に注力していることから、他プランからの契約乗り換えや、低単価プランの解約が増加し、契約件数は422,596件（前期末比0.8%減）となりました。一方で、価格改定の効果や上位プランの契約比率が高まったことから、顧客単価は449円（前期比12.8%増）となりました。

「ムームードメイン」におきましては、ドメイン更新率の向上により顧客単価が上昇したほか、主要ドメインの新規取得割引や各種キャンペーンを実施したことから、登録ドメイン数は1,186,748件（前期末比1.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は5,153,431千円（前期比8.3%増）、セグメント利益は1,729,952千円（前期比18.5%増）となりました。

② EC支援事業

EC支援事業には、月額制ネットショップ作成サービス国内店舗数No.1の「カラーミーショップ」及びオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」等が属しております。

「カラーミーショップ」におきましては、全国の優れたネットショップを表彰するコンテスト「カラーミーショップ大賞 2022」を3年ぶりに実会場で開催したほか、無料で海外販売を始められる「Buyee Connect for カラーミーショップ」などのアプリストア強化を実施いたしました。契約件数は、初期費用無料・月額利用料無料でネットショップを開設できるフリープランの利用が増加したことから50,663件（前期末比9.3%増）となりました。

また、2022年4月に実施した価格改定の効果により、月額有料プランの顧客単価は4,146円（前期比18.8%増）となりました。

「SUZURI」におきましては、サービス初となるアクリルキーホルダーや拡大するペット産業市場に参入するためドッグTシャツなどの新規アイテムの取り扱いを開始し、登録会員数は135万人（前期末比27.5%増）となりました。一方で、消費動向の変化による影響を受け、当連結会計年度における流通金額は26億円（前期比16.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は3,130,675千円（前期比2.2%減）、セグメント利益は823,597千円（前期比26.5%減）となりました。

③ ハンドメイド事業

ハンドメイド事業には、国内最大級のハンドメイドマーケット「minne」が属しております。

「minne」では、新カテゴリーとなる「アンティーク・ヴィンテージ」アイテムの取り扱いを開始したほか、「HandmadeMAKERS' with minne byGMOPePa」へのブース出展やハンドメイド作品コンテストを藤久株式会社と共同開催するなどリアルイベントを強化し、作家・ブランド数は85万人（前期末比6.4%増）となりました。

利用者の購入を促進するためのキャンペーン等の販促強化を実施したものの、消費動向の変化による影響を受け、当連結会計年度における流通金額は150億円（前期比0.5%減）となりました。また、資源・エネルギー価格の高騰によるインフラ等のコストが増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は1,650,561千円（前期比1.2%減）、セグメント利益は82,208千円（前期比63.5%減）となりました。

④ 金融支援事業

金融支援事業には、連結子会社であるGMOCリエイターズネットワーク株式会社が運営するフリーランス向けファクタリングサービス「FREANANCE」が属しております。

「FREANANCE」におきましては、運送会社を中心に提携企業数が増加し、3者間取引による利用が拡大したことから、請求書買取額は86億円（前期比207.3%増）と大幅に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は593,839千円（前期比180.6%増）、セグメント損失は26,245千円（前期におけるセグメント損失は139,813千円）となりました。

⑤ その他

その他には、習い事やチーム・教室運営における連絡や集金をクラウド上で一元管理できるサービス「GMOLenShu」が属しており、正式版のサービス提供を開始しました。

連結子会社であるGMOCリエイターズネットワーク株式会社が運営するWebコンテンツ制作事業及び当社が運営するブログサービス「JUGEM」が属しておりましたが、2021年12月期にそれぞれ事業譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は2,751千円（前期比91.7%減）、セグメント損失は42,592千円（前期におけるセグメント損失は12,717千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,311,478千円（前連結会計年度末比2,367,680千円増）となりました。これは、主に関係会社預け金が200,000千円減少した一方で、未収入金が1,470,655千円及び収益認識会計基準等の適用により前払費用が1,193,992千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,124,468千円（同198,044千円増）となりました。これは、主にリース資産が180,216千円増加及び工具、器具及び備品が35,867千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,438,890千円（同2,744,734千円増）となりました。これは、主に、短期借入金が1,200,000千円及び収益認識会計基準等の適用により契約負債（前連結会計年度末は前受金）が1,626,680千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は308,004千円（同85,175千円増）となりました。これは、主に繰延税金負債が61,777千円減少した一方で、リース債務が146,890千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,689,052千円（同264,185千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴い利益剰余金が510,092千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が360,874千円、その他有価証券評価差額金が167,265千円、自己株式の取得により自己株式が60,107千円及び収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高150,479千円が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,265千円減少し、3,609,397千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は213,395千円となりました。

これは、主に未収入金の増加額1,471,263千円及び法人税等の支払額292,370千円による減少の一方で、税金等調整前当期純利益771,423千円及び契約負債の増加額404,907千円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は510,150千円となりました。

これは、主に投資事業組合からの分配による収入50,505千円による増加の一方で、無形固定資産の取得による支出326,164千円及び有形固定資産の取得による支出169,322千円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は712,280千円となりました。

これは、主に配当金の支払額360,715千円による減少の一方で、短期借入れによる収入1,200,000千円による増加の結果であります。

(4) 今後の見通し

次期（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高11,064百万円、営業利益857百万円、経常利益830百万円、親会社株主に帰属する当期純利益573百万円を見込んでおります。

セグメント別の業績等の詳細につきましては、本日発表の決算説明会資料をご参照ください。

URL：<https://pdf.pepabo.com/presentation/20230206p.pdf>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
2023年12月期業績予想	11,064	857	830	573	108.64
2022年12月期実績	10,531	732	767	510	96.37
増減額	533	124	63	63	-
増減率(%)	5.1	17.1	8.3	12.4	-

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、配当性向50%以上を基本として、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定に努めます。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株につき普通配当50.00円（配当性向51.9%）とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、年間1株当たり55.00円の配当金を予定しており、配当性向は50.6%とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,663	2,559,397
関係会社預け金	1,250,000	1,050,000
売掛金	2,685,330	2,593,241
商品	6,585	11,444
貯蔵品	2,634	3,671
未収入金	464,168	1,934,823
前払費用	123,108	1,317,101
その他	136,110	120,469
貸倒引当金	△94,802	△278,672
流動資産合計	6,943,798	9,311,478
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,937	44,484
工具、器具及び備品（純額）	232,913	268,781
リース資産（純額）	155,407	335,624
その他	1,730	2,862
有形固定資産合計	426,989	651,752
無形固定資産		
ソフトウェア	377,318	387,878
その他	175,830	346,379
無形固定資産合計	553,148	734,258
投資その他の資産		
投資有価証券	859,953	643,374
繰延税金資産	—	8,983
その他	86,330	86,099
投資その他の資産合計	946,284	738,457
固定資産合計	1,926,423	2,124,468
資産合計	8,870,222	11,435,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	271,552	248,698
未払金	2,142,435	2,107,806
短期借入金	—	1,200,000
リース債務	37,826	90,456
未払法人税等	155,556	84,212
前受金	2,219,852	—
契約負債	—	3,846,533
預り金	480,365	512,749
賞与引当金	23,490	59,484
資産除去債務	427	—
その他	362,649	288,948
流動負債合計	5,694,155	8,438,890
固定負債		
リース債務	134,323	281,214
資産除去債務	26,727	26,790
繰延税金負債	61,777	—
固定負債合計	222,828	308,004
負債合計	5,916,984	8,746,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,224	262,224
資本剰余金	254,303	256,699
利益剰余金	2,502,183	2,500,920
自己株式	△333,727	△393,834
株主資本合計	2,684,984	2,626,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,307	63,042
その他の包括利益累計額合計	230,307	63,042
新株予約権	14,806	—
非支配株主持分	23,140	—
純資産合計	2,953,237	2,689,052
負債純資産合計	8,870,222	11,435,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,879,940	10,531,259
売上原価	5,147,306	4,454,892
売上総利益	6,732,633	6,076,367
販売費及び一般管理費	5,843,923	5,344,063
営業利益	888,710	732,303
営業外収益		
受取利息	2,454	2,489
受取配当金	8,569	3,084
投資事業組合運用益	45,414	18,969
持分法による投資利益	612	1,403
業務受託料	13,938	13,058
その他	22,699	15,613
営業外収益合計	93,688	54,619
営業外費用		
支払利息	866	4,690
投資事業組合運用損	3,000	12,307
消費税差額	6,094	92
株式交付費	2,830	—
その他	1,319	2,659
営業外費用合計	14,111	19,750
経常利益	968,287	767,173
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10,250
事業譲渡益	96,960	—
特別利益合計	96,960	10,250
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,999
特別損失合計	—	5,999
税金等調整前当期純利益	1,065,248	771,423
法人税、住民税及び事業税	311,693	223,704
法人税等調整額	38,139	60,767
法人税等合計	349,833	284,471
当期純利益	715,415	486,951
非支配株主に帰属する当期純損失	—	△23,140
親会社株主に帰属する当期純利益	715,415	510,092

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	715,415	486,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,566	△167,265
その他の包括利益合計	66,566	△167,265
包括利益	781,981	319,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	781,981	342,826
非支配株主に係る包括利益	—	△23,140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	262,224	270,057	2,214,238	△394,709	2,351,810
当期変動額					
剰余金の配当			△427,470		△427,470
親会社株主に帰属する当期純利益			715,415		715,415
連結子会社の増資による持分の増減		△23,140			△23,140
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		7,386		61,064	68,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,753	287,944	60,981	333,173
当期末残高	262,224	254,303	2,502,183	△333,727	2,684,984

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	163,741	163,741	28,852	—	2,544,405
当期変動額					
剰余金の配当					△427,470
親会社株主に帰属する当期純利益					715,415
連結子会社の増資による持分の増減				23,140	—
自己株式の取得					△83
自己株式の処分					68,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,566	66,566	△14,046		52,519
当期変動額合計	66,566	66,566	△14,046	23,140	408,832
当期末残高	230,307	230,307	14,806	23,140	2,953,237

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	262,224	254,303	2,502,183	△333,727	2,684,984
会計方針の変更による累積的影響額			△150,479		△150,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	262,224	254,303	2,351,703	△333,727	2,534,504
当期変動額					
剰余金の配当			△360,874		△360,874
親会社株主に帰属する当期純利益			510,092		510,092
自己株式の取得				△79,912	△79,912
自己株式の処分		2,395		19,804	22,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,395	149,217	△60,107	91,505
当期末残高	262,224	256,699	2,500,920	△393,834	2,626,009

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	230,307	230,307	14,806	23,140	2,953,237
会計方針の変更による累積的影響額					△150,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,307	230,307	14,806	23,140	2,802,757
当期変動額					
剰余金の配当					△360,874
親会社株主に帰属する当期純利益					510,092
自己株式の取得					△79,912
自己株式の処分					22,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,265	△167,265	△14,806	△23,140	△205,211
当期変動額合計	△167,265	△167,265	△14,806	△23,140	△113,705
当期末残高	63,042	63,042	—	—	2,689,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065,248	771,423
減価償却費	296,793	346,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,018	183,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,803	35,994
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,702	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△409	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,999
投資事業組合運用損益 (△は益)	△42,413	△6,662
持分法による投資損益 (△は益)	△612	△1,403
受取利息及び受取配当金	△11,024	△5,574
支払利息	866	4,690
事業譲渡損益 (△は益)	△96,960	-
新株予約権戻入益	-	△10,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,015	92,088
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,144	△5,896
前払費用の増減額 (△は増加)	1,781	△189,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△218,429	△1,471,263
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,633	15,641
営業未払金の増減額 (△は減少)	40,302	△32,266
未払金の増減額 (△は減少)	47,350	△37,346
前受金の増減額 (△は減少)	226,669	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	404,907
預り金の増減額 (△は減少)	12,876	32,384
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△74,635	△53,634
その他	△5,453	△1,651
小計	1,082,936	78,115
利息及び配当金の受取額	11,018	5,551
利息の支払額	△866	△4,690
法人税等の支払額	△424,010	△292,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,077	△213,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,167	△169,322
無形固定資産の取得による支出	△216,072	△326,164
投資有価証券の取得による支出	△149,000	△65,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△400
事業譲渡による収入	100,813	-
投資事業組合からの分配による収入	59,517	50,505
投資有価証券の償還による収入	40,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	533	231
その他	23	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,351	△510,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,104	△64,736
ストックオプションの行使による収入	54,404	17,644
自己株式の取得による支出	△83	△79,912
配当金の支払額	△426,737	△360,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,520	712,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,794	△11,265
現金及び現金同等物の期首残高	3,622,457	3,620,663
現金及び現金同等物の期末残高	3,620,663	3,609,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、「ロリポップ!」及び「カラーミーショップ」などに係る初期費用売上について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、「ムームードメイン」について、取得完了時に収益認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理人として関与したと判定される「SUZURI」及び「minne」などについて、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,653,386千円減少し、売上原価は774,931千円減少し、販売費及び一般管理費は979,634千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ101,178千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は150,479千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度の期首より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「ハンドメイド事業」「金融支援事業」の4つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスに加えてドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するネットショップ開業・作成サービスに加えてオリジナルアイテム作成・販売サービスを提供しております。また、「ハンドメイド事業」では、ハンドメイドマーケットサービスを提供しており、「金融支援事業」では、フリーランス向けファクタリングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホスティング 事業	EC支援 事業	ハンドメイド 事業	金融支援 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,807,266	4,874,103	1,952,812	212,784	11,846,967	32,972	11,879,940	—	11,879,940
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,807,266	4,874,103	1,952,812	212,784	11,846,967	32,972	11,879,940	—	11,879,940
セグメント利益 又は損失(△)	1,474,617	1,117,794	225,412	△139,813	2,678,011	△12,717	2,665,293	△1,776,583	888,710
セグメント資産 (注) 4	891,835	1,201,035	1,568,736	369,185	4,030,793	140	4,030,933	4,839,288	8,870,222
その他の項目									
減価償却費(注) 5	158,902	105,682	—	—	264,584	0	264,585	32,208	296,793
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 6	304,369	158,540	—	—	462,910	—	462,910	16,126	479,036

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JUGEMを含んでおります。なお、JUGEMについては、2021年4月に事業譲渡しております。
2. セグメント利益の調整額△1,776,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は4,839,288千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費の調整額32,208千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,126千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホスティング 事業	EC支援 事業	ハンドメイド 事業	金融支援 事業	計				
売上高									
ロリポップ!	2,295,153	—	—	—	2,295,153	—	2,295,153	—	2,295,153
ムームードメイン	2,247,989	—	—	—	2,247,989	—	2,247,989	—	2,247,989
カラーミーショップ	—	1,853,380	—	—	1,853,380	—	1,853,380	—	1,853,380
SUZURI	—	958,491	—	—	958,491	—	958,491	—	958,491
minne	—	—	1,650,561	—	1,650,561	—	1,650,561	—	1,650,561
FREENANCE	—	—	—	593,839	593,839	—	593,839	—	593,839
その他	610,288	318,803	—	—	929,091	2,751	10,531,259	—	10,531,259
顧客との契約から 生じる収益	5,153,431	3,130,675	1,650,561	593,839	10,528,508	2,751	10,531,259	—	10,531,259
外部顧客への売上高	5,153,431	3,130,675	1,650,561	593,839	10,528,508	2,751	10,531,259	—	10,531,259
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,153,431	3,130,675	1,650,561	593,839	10,528,508	2,751	10,531,259	—	10,531,259
セグメント利益 又は損失(△)	1,729,952	823,597	82,208	△26,245	2,609,512	△42,592	2,566,920	△1,834,616	732,303
セグメント資産 (注) 4	2,334,022	1,291,366	1,491,862	1,654,799	6,772,050	6,011	6,778,062	4,657,884	11,435,946
その他の項目									
減価償却費(注) 5	199,672	119,093	—	—	318,765	—	318,765	27,411	346,177
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 6	486,917	232,287	—	—	719,205	—	719,205	32,843	752,049

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GM0レンシュを含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,834,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は4,657,884千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 5. 減価償却費の調整額27,411千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,843千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ホスティング事業」は主として残存履行義務に配分した影響で売上高は17,782千円増加、セグメント利益は103,496千円増加し、「EC支援事業」は主として本人代理人による影響で売上高は1,424,322千円減少、セグメント利益は2,317千円減少し、「ハンドメイド事業」の売上高は本人代理人による影響で244,985千円減少し、「金融支援事業」の売上高は本人代理人による影響で1,821千円減少しております。なお、「ハンドメイド事業」及び「金融支援事業」のセグメント利益への影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	549円33銭	509円58銭
1株当たり当期純利益金額	135円22銭	96円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134円47銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	715,415	510,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	715,415	510,092
普通株式の期中平均株式数(株)	5,290,765	5,292,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,523	—
(うち新株予約権(株))	29,523	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2014年3月21日定時株主総 会決議及び2015年2月16日 取締役会決議に基づく新株 予約権については、2022年 2月17日をもって権利行使 期間満了により失効しており ます。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,953,237	2,689,052
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,946	—
(うち新株予約権(千円))	(14,806)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(23,140)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,915,291	2,689,052
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,306,979	5,277,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。